



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社サンリオ 上場取引所 東
 コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 信太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 江森 進 (TEL) 03-3779-8058
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	72,476	△2.8	12,675	△27.4	13,178	△28.9	9,609	△25.0
27年3月期	74,562	△3.2	17,468	△16.9	18,525	△8.2	12,804	0.0
(注) 包括利益	28年3月期		2,203百万円(△86.4%)		27年3月期		16,163百万円(△21.2%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	112.08	—	16.0	11.6	17.5
27年3月期	146.53	—	20.1	15.5	23.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	105,826	54,733	51.4	641.24
27年3月期	122,124	66,269	54.0	757.07

(参考) 自己資本 28年3月期 54,407百万円 27年3月期 65,981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	10,011	△6,398	△19,582	21,170
27年3月期	14,438	△7,818	△11,921	37,670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	6,972	54.6	11.0
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	6,787	71.4	11.4
29年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		67.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,800	△4.7	5,100	△28.9	5,200	△28.4	4,700	△13.0	55.39
通期	71,900	△0.8	12,400	△2.2	12,700	△3.6	10,000	4.1	117.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	89,065,301株	27年3月期	89,065,301株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,218,056株	27年3月期	1,911,534株
③ 期中平均株式数	28年3月期	85,734,357株	27年3月期	87,384,730株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	50,643	△0.7	7,858	△23.2	7,557	△31.0	5,675	△26.7
27年3月期	50,976	△2.1	10,232	△17.4	10,955	△40.3	7,739	△45.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	66.20		—					
27年3月期	88.57		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	54,128		21,423		39.3	250.59		
27年3月期	71,741		31,137		43.2	355.37		

(参考) 自己資本 28年3月期 21,261百万円 27年3月期 30,971百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	24,000	△2.6	3,400	△18.3	3,500	9.0	41.25	
通期	51,800	2.3	8,500	12.5	7,100	25.1	83.68	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	10
(1) サンリオの経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略	11
(3) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：億円)

	28/3 通期 実績	計画対比			前期実績対比		
		*最終 計画	増減額	増減率	27/3 実績	増減額	増減率
売上高	724	734	△9	△1.3%	745	△20	△2.8%
売上総利益	473	490	△16	△3.5%	505	△32	△6.4%
販売費及び一般管理費	346	350	△3	△1.1%	330	15	4.6%
営業利益	126	140	△13	△9.5%	174	△47	△27.4%
営業外損益	5	3	2	67.8%	10	△5	△52.4%
経常利益	131	143	△11	△7.8%	185	△53	△28.9%
特別損益	6	6	0	9.6%	8	△2	△24.9%
税金等調整前当期純利益	138	149	△10	△7.1%	194	△55	△28.7%
法人税及び法人税等調整額	41	49	△7	△14.6%	65	△23	△36.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	96	100	△3	△3.9%	128	△31	△25.0%
売上総利益率	65.3%	66.8%	△1.5%	—	67.8%	△2.5%	—
営業利益率	17.5%	19.1%	△1.6%	—	23.4%	△5.9%	—
経常利益率	18.2%	19.5%	△1.3%	—	24.8%	△6.6%	—

(注) 当期は期初より業績予想の修正を行いましたので、最終計画比を記載しております。

当社の当連結会計年度（海外連結会社2015年1月1日～12月31日、国内連結会社2015年4月1日～2016年3月31日）は前連結会計年度に引き続き欧米両地域での商品ライセンス収入が減収となりましたが、好調な中国市場や日本国内市場の増収で一部カバーし、売上高は724億円（前期比2.8%減）と微減にとどまりました。一方、営業利益は126億円（同27.4%減）と欧米での高利益率の商品ライセンスの減収が響き、アジアや日本でのプロモーションライセンスや物販による増益でカバーできず2桁の減益となりました。

年明け後の円高により為替差損1億円を計上したことなどにより、経常利益は131億円（同28.9%減）でした。税金等調整前当期純利益は、投資有価証券売却損益7億円を計上し138億円（同28.7%減）でした。その結果、地域別の法人税率の違い（欧米で高く、アジアで低い）もあり法人税の負担が23億円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は96億円（同25.0%減）となりました。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当連結会計年度累計期間の対象期間は、2015年1月～12月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益(営業利益)			
		前期	当期	増減	増減率	前期	当期	増減	増減率
日本	物販その他	370	392	22	6.0%	104	86	△17	△16.8%
	ロイヤリティ	98	107	8	9.0%				
	計	468	499	30	6.6%				
欧州	物販その他	1	0	△1	△64.4%	26	11	△14	△57.3%
	ロイヤリティ	84	55	△28	△34.0%				
	計	85	56	△29	△34.6%				
北米	物販その他	16	15	△1	△7.6%	18	0	△17	△94.7%
	ロイヤリティ	73	44	△29	△39.9%				
	計	89	59	△30	△34.0%				
南米	物販その他	0	0	0	141.3%	5	2	△2	△44.2%
	ロイヤリティ	18	12	△6	△33.2%				
	計	18	12	△6	△32.6%				
アジア	物販その他	22	20	△1	△8.6%	28	33	5	18.0%
	ロイヤリティ	59	76	16	27.9%				
	計	82	96	14	17.7%				
調整額		—	—	—	—	△7	△8	△0	—
連結	物販その他	411	429	17	4.4%	174	126	△47	△27.4%
	ロイヤリティ	334	295	△38	△11.6%				
	計	745	724	△20	△2.8%				

(注) 海外各地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権保有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりませんが、営業利益には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らずセグメント間売上高及びセグメント内売上高として消去しております。

i 日本：売上高499億円(前期比6.6%増)、営業利益86億円(同16.8%減)

日本は、利益率の高い海外子会社、主に欧米子会社からのマスターライセンス収入が減少し、また年間を通じての天候不順が影響し衣料品関係の売上が減少しました。一方で、海外からの観光客、いわゆるインバウンドによる国内消費の活況や、大人市場獲得への戦略キャラクターとして、携帯ゲームの『SHOW BY ROCK!!』、TVショートアニメの新キャラクター『ぐでたま』や、20周年の『ポムポムプリン』、40周年の『マイメロディ』『リトルツインスターズ』の周年デザインが人気を博し増収減益でした。

国内物販事業は、インバウンド効果により都心店舗や関西心斎橋等の大都市圏店舗を中心に好調に売上をかさ上げしました。一方で、キャラクターは『ハローキティ』に加え『ぐでたま』、第30回(2015年)サンリオキャラクター大賞1位の『ポムポムプリン』が人気でした。また、『ドラえもん』や『はらぺこあおむし』など他社キャラクターとのコラボレーション商品企画や「ローラアシュレイ」「LIZLISA(リズリサ)」「GODIVA」「サーティーワンアイスクリーム」「ルピシア」「FAUCHON」等、他社ブランドとのキャラクターコラボレーション商品の販売が好評で売上に貢献しました。これにより、インバウンドの寄与を受けない地方・郊外店舗の販売も伸長し、既存店売上(直営店および百貨店の当社直営店ショップベース)は、前期比107.5%と好調に推移しました。また、EC事業においては年間を通じて特設サイトの開設やモール店の催事への参加等により前期比114.1%と好調に推移しました。

国内ライセンス事業は、天候不順による衣料関係の低迷はあったものの、化粧品や医療の新業態への展開や、周年キャラクターや新キャラクターに加えウェットティッシュ、インスタントカメラ・チェキのヒット商品やライセンスブランドとのコラボレーション、キャラクターカフェ、企業プロモーション等新たな分野へのキャラクター利用の拡大を図りました。その結果、国内ライセンス事業は前期比で増

収増益でした。

テーマパーク事業は、大分県のハーモニーランドでは、2015年3月の全天候型パレード導入効果や北九州市と鹿児島市を結ぶ東九州自動車道の延伸効果に加え、ゴールデンウィーク、シルバーウィークの暦の良さなどにより、入場者数は465千人（前期比18.6%増）と72千人の増加となりました。上半期は夏休み期間に夜間のパレードや子供が遊べるプールの利用が人気を博しました。下半期は、シーズン毎に特色あるパレード演出の効果や年末年始の天候にも恵まれ集客は好調に推移しました。また、パレードエリアに屋根が設置されたことで雨天キャンセルが解消され、幼保団体を中心に集客増につながりました。営業利益は修繕費や屋根・パレード更新に伴う販管費の増加に対し、売上の増加により増益となりました。

東京多摩市のサンリオピューロランドは、2013年の大型アトラクションSANRIO TOWN改装以降増加している若者層（20歳前後の女性層）をターゲットとした男性出演者によるミュージカル「ちっちゃな英雄」やハロウィンに代表されるコスプレイヤーが入場しやすい環境づくりに加え『ポムポムプリン』『マイメロディ』『ぐでたま』等のキャラクター人気や、12月に8年ぶりにリニューアルしたパレード「ミラクルギフトパレード」の好評により年間パスポート利用者が58千人増加した結果、入場者数は1,053千人（前期比25.2%増、212千人増）となりました。その結果、国内テーマパーク事業全体では、売上高は72億円（前期比18.1%増）、営業損失は3億円（同4億円改善）と損益が大きく好転いたしました。

ii 欧州：売上高56億円（前期比34.6%減）、営業利益11億円（同57.3%減）

欧州は、引き続き消費環境が厳しく減収減益となりました。欧州での主力地域の英国をはじめとした西ヨーロッパ諸国の不振を、中近東等の地域での増収では賄いきれませんでした。ミラノ万国博覧会で日本館のハローキティ親善大使活動や、有名サッカークラブ・マスコットと『ハローキティ』のコラボレーション、ミュージックアーティストのコンサートへの出演といったマーケティング活動により露出の拡大に努め人気を高めましたが、大手量販店での売場減少による減収を賄えませんでした。一方で、『ミスターメン リトルミス』はM&A後4年が経過し、従来の書籍以外のカテゴリー、特にアパレルへの商品ライセンスや地下鉄、ガソリンスタンド等へのプロモーションライセンスというサンリオのプラットフォーム展開が進み順調に収益に寄与しております。

iii 北米：売上高59億円（前期比34.0%減）、営業利益96百万円（同94.7%減）

米国では、一昨年来の大手小売量販店でのエンターテイメントキャラクター商品の展開による、当社商品の陳列スペースの減少により減収減益となりました。ハローキティに続くキャラクターとして『ぐでたま』が11月より専門店にて商品ライセンスを開始し好評を得ておりますが『ハローキティ』の売上減少をカバーするまでには至りませんでした。ライセンスショップの展開や商品ライセンスに加えカフェやイルミネーション等の広告化権ライセンス（企業プロモーションやサービス産業へのライセンス）により『ハローキティ』の露出を拡大し、商品ライセンスの拡大を図っております。

iv 南米：売上高12億円（前期比32.6%減）、営業利益2億円（同44.2%減）

南米は、主力地域のメキシコ、ブラジルが北米同様に他社との競争の激化に加え、経済の低迷によりトップライセンシーである靴とバッグが振るわず、メキシコの衛生用品や化粧品、チリのアパレルなど一部カテゴリーの伸長がありましたが、全体では減収減益となりました。

v アジア：売上高96億円（前期比17.7%増）、営業利益33億円（同18.0%増）

アジア地域は、中国、台湾は増収増益、香港は減収増益、韓国は増収減益となりました。

香港・東南アジアでは、前期まで香港子会社で行っていた中国大陸への輸出が上海子会社扱いへ移管されたことに加え、欧米の経済低迷による輸出業務が減少し物販は減収となりました。加えて、大陸からの観光客のビザ発給制限やタイでのテロなどで観光事業が打撃を受けた地域では、商品ライセンスが低迷しましたが、シンガポール郵便局の独立50周年記念商品やクリスマスのイルミネーション等娯楽イベント施設の装飾、『ぐでたま』『ハローキティ』『ポムポムプリン』のキャラクターカフェ等の広告

化権ライセンスが続々登場しライセンス収入は増収でした。

韓国においては、MERS(中東呼吸器症候群)の影響による中国を始めとした海外観光客の減少により消費環境が低迷した影響により、量販店の店頭売上が減少しました。また、前期より進めておりますライセンス営業体制の増員により販管費(人件費)が増加し減益となりました。カテゴリでは、家庭用品、アパレル、靴が減少した一方で家電、玩具が増加しました。

台湾では、『ハローキティ』に加え『ぐでたま』の人气が大きく収益に貢献しました。前期はハローキティ40周年展示会のプロモーションイベント、ドラッグストア向けキャンペーンを開催したため、当期のイベント収益は減少しましたが、家庭用品、ノベルティ、文具、アクセサリのカテゴリが伸び増収増益でした。

中国では、アパレルのライセンス収入が2倍に倍増するなどマスターライセンシーのK T L社からのライセンス収入がアクセサリ関連、家庭用品、食品など全てのカテゴリにおいても順調に伸びております。また、当社現地子会社によるキャラクターカフェやイベント、そして7月にグランドオープンした安吉(上海から車で2時間程)の、現地資本運営テーマパークからのライセンス収入が収益貢献しました。加えて、前期より香港子会社から移管された商品輸出業務が順調に推移した結果、販管費は増加しましたが、前期比2桁の増収増益となりました。

参考：海外子会社 売上高・営業利益(現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値)

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
ドイツ 千EUR	35,825	409	36,235	7,096
(前年同期比増減%)	△34.1	△62.8	△34.7	△56.7
英国 千GBP	7,632	151	7,784	1,860
(前年同期比増減%)	45.7	163.9	47.0	18.2
北米 千USD	36,652	12,512	49,165	798
(前年同期比増減%)	△47.3	△18.4	△42.0	△95.4
Brazil 千BRL	34,735	247	34,982	7,722
(前年同期比増減%)	△17.2	172.5	△16.8	△32.4
Chile 千Peso	—	58,187	58,187	47,138
(前年同期比増減%)	—	234.3	234.3	474.8
香港 千HKD	115,915	127,839	243,754	61,730
(前年同期比増減%)	△9.1	△49.4	△35.9	△15.3
台湾 千NTD	426,724	54,147	480,871	146,413
(前年同期比増減%)	5.4	20.2	6.9	3.9
韓国 千KRW	8,593,593	2,796,226	11,389,820	2,905,080
(前年同期比増減%)	△8.3	125.0	7.3	△22.7
上海 千CNY	139,783	107,957	247,740	66,034
(前年同期比増減%)	27.1	57.6	38.8	21.6

(注) 上表は各子会社に含まれる他地域の取引に区分け整理する前の数値であり、前述の地域セグメントの数値と為替を通してリンクするものではありません。

(参考)

海外地域別損益～3期推移

(単位：百万円)

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		H26/3	H27/3	増減率 (%)	H28/3	増減率 (%)	H26/3	H27/3	増減率 (%)	H28/3	増減率 (%)
北米	米国	11,883	8,994	△24.3	5,933	△34.0	3,988	1,827	△54.2	96	△94.7
南米	ブラジル・チリ	1,731	1,884	8.8	1,270	△32.6	525	518	△1.5	289	△44.2
アジア	香港	3,927	4,139	5.4	3,876	△6.4	33	999	2,846.5	1,181	18.2
	台湾	1,236	1,473	19.2	1,709	16.0	348	494	41.7	557	12.8
	韓国	985	1,064	8.0	1,208	13.5	390	380	△2.6	311	△18.2
	中国	1,304	1,560	19.6	2,902	86.0	548	937	70.9	1,268	35.3
小計		7,453	8,237	10.5	9,696	17.7	1,321	2,812	112.8	3,319	18.0
欧州	ドイツ	9,213	7,795	△15.4	4,860	△37.6	3,041	2,307	△24.1	955	△58.6
	英国	640	787	23.0	755	△4.1	150	308	105.1	162	△47.5
小計		9,853	8,583	△12.9	5,616	△34.6	3,191	2,616	△18.0	1,117	△57.3
合計		30,922	27,699	△10.4	22,517	△18.7	9,027	7,773	△13.9	4,822	△38.0

②次期の見通し

(単位：億円)

	当期実績	次期予想	増減額	増減率
売上高	724	719	△5	△0.8%
売上総利益	473	470	△3	△0.6%
販売費及び一般管理費	346	346	△0	△0.1%
営業利益	126	124	△2	△2.2%
経常利益	131	127	△4	△3.6%
特別損益	6	—	△6	—
税金等調整前当期純利益	138	127	△11	△8.2%
法人税及び法人税等調整額	41	27	△14	△35.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	96	100	3	4.1%
売上総利益率	65.3%	65.4%	0.1%	—

※ 次期の見通しの主な前提条件

為替レート：109.66円/USD 124.30円/EUR

次期の世界経済は当期に引き続き欧州、中国を始めとして不透明な基調が続くと思われます。この状況下において、当社国内事業はインバウンド（海外観光客）による消費が一段落し、景気の先行きが不安視されています。このような状況で、当社は『ぐでたま』『ポムポムプリン』等既存の人気キャラクターに加え『アグレッシブ烈子』『リルリルフェアリアル』、アニメ第2弾の『SHOW BY ROCK!!』など新たな市場に向けて積極的に展開し収益への貢献が期待されています。以上のことから年明け後の円高により、売上高は719億円（前期比0.8%減）、営業利益は124億円（前期比2.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益を見込んでいないため、100億円（前期比4.1%増）としております。

なお、各事業の運営方針は以下のとおりです。

i. 海外事業

欧州では、45周年を迎える『ミスターメン リトルミス』をハローキティに次ぐキャラクターとして注力していきます。その上で代理店戦略会議を主要都市で開催し、代理店・ライセンスと協力ブランド向上を図ります。また、直営店舗やフランチャイズ店舗を有しない欧州ではEC事業を強力に推進してまいります。

米州では、大手量販店における『ハローキティ』の売場の減少は継続すると見込んでいます。そこで『ハローキティ』に続くキャラクターとして『ぐでたま』を専門店に積極的に売り込みます。また、ユニバーサルスタジオオランダを始めとしてライセンスショップを展開しサンリオオールキャラクターで底打ちを図ります。

アジアでは、台湾、香港での『ぐでたま』人気が続くと確信しています。この人気を中国、韓国、ASEAN諸国に拡大します。これにより『ハローキティ』に続くキャラクターの販路を確保しキャラクターの多様化を進め増収増益を目指します。

ii. 国内ライセンス事業

今年15周年を迎える『シナモロール』や、20周年の『ポムポムプリン』に加え『ぐでたま』『SHOW BY ROCK!!』『リルリルフェアリアル』『アグレッシブ烈子』など新キャラクター効果にて、従来の顧客層以外の市場を開拓し増収増益を目指します。

iii. 国内物販事業

店舗では、お客様が来店したくなる楽しめるエンターテイメントショップを目指して店舗の改装やライブキャラクターによるライブショーを導入して参ります。商品では、『ぐでたま』を始め声の出るキャラクター商品を展開し、笑顔になる商品の開発を推進していきます。ネット通販のサンリオオンラインショップについては、2016年6月1日に全面リニューアルを行い、一層の利便性を高め収益に貢献する予定です。

iv. テーマパーク事業

ピューロランドでは、『ぐでたま』に加え『アグレッシブ烈子』『リルリルフェアリアル』等新たなライブキャラクターを登場させ、ライブショーの充実を図ります。また、SNS等によるイベントの情報発信を強化し増員を図ります。また、レストランの改装・メニュー改定、増席により飲食部門の増収を図ります。

ハーモニーランドでは、来期に向けては、ショーやアトラクションのリニューアルによる施設の魅力を増すことでリピータを増やします。また、東九州自動車道の一部開通が遅れていた区間（椎田南IC～豊前IC間）が4月に開通したことにより、北九州市・山口県方面からの集客を図り増収増益を目指します。

注) 4月14日に発生した熊本地震では、施設への被害は一部避雷針が折れた程度と軽微ではありましたが、大分自動車道の通行止めなど交通網は被害を受けました。当園は地盤の固い土地に建てられており余震についても軽微な揺れを感じる程度で推移しております。従いまして、運営には影響がありませんが九州全体の観光産業への影響は甚大であり、これを払しょくするには余震が収まったのち3か月から半年かかると予想しています。そこで、この震災による影響で入園者の減少は20千人程度と予想しております。

v. その他事業

恐竜ロボットの販売レンタル事業では、昨年の『変なホテル』での自動受付の特注以降高まる受付対応人体型ロボットの拡販に注力し、従来の恐竜型ロボットに加え案件の取得による増収を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の財政状態

(単位：億円)

	前期末	当期末	増減額	当第2四半期 連結会計期末
資産の部	1,221	1,058	△162	1,106
負債の部	558	510	△47	507
(うち有利子負債)	250	198	△52	221
純資産の部	662	547	△115	599
自己資本比率	54.0%	51.4%	△2.6ポイント	53.9%

※有利子負債はリース債務を除いております。

当連結会計年度末の総資産は1,058億円で前期末比162億円減少しました。資産の部の主な増加項目は、投資その他の資産の繰延税金資産15億円でした。主な減少項目は、現金及び預金137億円、受取手形及び売掛金21億円、投資その他の資産のその他で17億円です。負債の部は510億円で47億円の減少でした。主な増加項目は、退職給付に係る負債27億円です。主な減少項目は、有利子負債52億円、未払法人税等17億円、流動負債のその他13億円でした。純資産の部につきましては、547億円と前期比で115億円減少しました。主な増加項目として、利益剰余金が、親会社に帰属する当期純利益による96億円の増加に対して配当金の支払いによる68億円の減少等との差引で28億円増加しました。主な減少項目は、公開買付による自己株式の取得69億円、為替換算調整勘定31億円、退職給付に係る調整累計額26億円、その他有価証券評価差額金15億円です。自己資本比率は51.4%で前期末比2.6ポイント低下しました。

②当期におけるキャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	144	100	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78	△63	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△195	△76
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△7	△20
現金及び現金同等物の増減額	△40	△167	△127
現金及び現金同等物の期首残高	416	376	△40
新規連結による現金及び現金同等物増加高	—	2	2
現金及び現金同等物の期末残高	376	211	△164

営業活動によるキャッシュ・フローは、100億円の収入（前期比44億円の収入減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が138億円（前期比55億円減）、減価償却費が17億円（同1億円増）、売上債権の減少額が21億円（前期比0.5億円増）であった一方、退職給付に係る負債の減少が10億円（前期比微減）、法人税等の支払額が52億円（前期比14億円増）、投資有価証券売却損益が7億円（前期比4億円減）、その他の負債の減少額が6億円（前期比18億円減）であったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、63億円の支出（同14億円の支出減）となりました。これは、投資活動その他の収支による10億円の収入（前期は16億円の支出）に対し、定期預金の預入払戻による差額39億円の支出（同16億円減）、固定資産の取得による支出20億円（同8億円増）、投資有価証券の取得売却の差額17億円の支出（前期は3億円の収入）等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、195億円の支出（前期比76億円の支出増）となりました。これは主に自己株式の取得による69億円（前期比40億円増）、配当金の支払額68億円（前期比10億円減）、長・短借入金の借入返済の差額38億円の支出（前期比19億円増）、社債の発行と償還の差額14億円の支出（前期は11億円の収入）等によるものです。以上の結果等により当会計年度末における現

金及び現金同等物の期末残高は、前期末比164億円減少し、211億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	41.7	50.1	52.4	54.0	51.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	322.0	379.6	260.9	229.4	176.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	206.9	152.9	148.1	173.8	197.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.4	43.3	50.6	47.3	41.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息の支払額を除く）／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています（リース債務を除く）。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要事項と考えており連結業績に応じて利益配分を行います。配当につきましては、配当性向30%以上を基本方針としております。

当期の配当につきましては、欧州や米州が依然として減収減益の傾向に底打ち感が出ておりませんが、テーマパーク事業を始めとした国内事業の好調や、アジア地域が計画を上回り好調であったことと、『ぐでたま』を始めとしたキャラクターが新たな市場を開拓し人気を博していることより、期末配当は当初予定どおり40円の配当といたします。これは第2四半期末の配当40円と合わせて前期同様年80円の配当となります。

次期につきましては、当期を上回る剰余金を計画しておりますので、当期同様に第2四半期末配当40円、期末配当40円の年80円の配当を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社サンリオ（当社）、子会社28社及び関連会社4社により構成されており、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業、テーマパーク事業及びその他の事業を営んでおります。ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業の主な内容は「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売のほかグリーティングカードの企画・販売、出版物の企画・販売、ビデオソフトの製作・販売、著作権の許諾・管理です。テーマパーク事業の主な内容は、テーマパークの運営、ミュージカル等の企画・公演です。その他事業の主な内容は、レストランの経営、ロボットの賃貸、コンピューターゲームソフト開発、自動車等の賃貸、飲食業、損害保険代理業務等です。

報告セグメント区分	主要な会社	主な事業
日本	当社、(株)サンリオファーフースト※	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
	(株)サンリオエンターテイメント※	テーマパークの運営
	(株)ココロ※	ロボットの賃貸
	(株)サンリオウェーブ※※、(株)サンリオエンタープライズ※※、サンリオ自動車リース(株)※※、(株)サンリオ音楽出版社※※、(株)パントウリー※※	レストランの経営、自動車等の賃貸、飲食業
欧州	Sanrio GmbH ※、Sanrio Global Ltd. ※、Mister Men Ltd. ※、THOIP ※、Mister Films Ltd. ※	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
	Sanrio UK Finance Ltd. ※	資金貸付
北米	Sanrio, Inc. ※	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
	Sanrio Media & Pictures Entertainment, Inc. ※	映画・アニメーション製作、キャラクターの映像/CM出演契約、デジタルメディア等
南米	Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda. ※ Sanrio Chile SpA. ※	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理
アジア	三麗鷗股イ分有限公司※、 Sanrio(Hong Kong)Co., Ltd. ※、 Sanrio Korea Co., Ltd. ※、 Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd. ※、 Sanrio Asia Merchandise Co., Ltd. ※、 三麗鷗上海国際貿易有限公司※、 Sanrio Global Asia Ltd. ※	「ソーシャル・コミュニケーションギフト商品」の企画・販売、著作権の許諾・管理

(注) 1. ※連結子会社 ※※非連結子会社

3. 経営方針

(1) サンリオの経営の基本方針

人間にとり最高の幸せの一つは「心から話し合える仲間をもつこと」です。仲間とは、親子、兄弟、夫婦、友人、恋人といった身近な存在から、学校や会社の同僚、そして世界中の人々にまで広がっています。それらの人々と仲良くしていくために大切なのは、相手を、信じ、尊敬し、愛する、そうした気持ちをまず自分から表現することだと思えます。これがサンリオを支える基本理念「ソーシャル・コミュニケーション」です。

サンリオは、これまで子供たちを始めとする世界中の全ての人々に“仲良し”の輪を広めようと考

え「スモールギフト、ビッグスマイル」を合言葉にソーシャル・コミュニケーション事業を推進してきています。それは、思いやりの心を伝えるキャラクターの創出、それを活かしたギフト商品の企画・開発、及びコミュニケーション創造の場としてのテーマパークから成り立っています。とくに、テーマパークは、サンリオにとって、一番大切な当社の企業理念の具現化の場であり、キャラクターの世界観作りの場として、そして、商品・キャラクターの開発力の源泉としての経営の根幹を成しております。

これからもサンリオは、夢を感じる商品、友情を育てる空間、愛情溢れる人材を大切に、誰にでも安心して喜んでいただく、豊かなコミュニケーションの世界を創り続けていきます。

人々をつないで仲間をつくるため、子供から大人まで楽しめ人々の心を豊かにする商品・サービスを企画し、安全で高品質そして環境に優しいものを適切な価格でお客様に提供するように、徹底した管理体制を整備すること、これらを持続させることを通してサンリオは社会に貢献したいと考えます。

世界中の人々の人権を尊重して、反社会的な力に屈することなく、平和を愛しみんな仲良く幸せになれるような社会づくりに向け、お客様はじめステークホルダーの皆様と一緒に役員一同全力を尽くして努めてまいります。それが、世界中の誰もが認める「オンリーワン」の存在へとサンリオを導く道と信じます。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

①目標とする経営指標

当社は配当性向30%以上、ROE20%以上を経営指標としておりましたが、より株主還元を重視しDOE10%以上を新たな経営指標といたします。

②中期経営計画について

前期(2015年3月期)は2010年5月に発表し、2011年5月に修正した最終年度目標営業利益210億円の中期経営計画「新Project2015」の最終年度でした。現在、欧州、北米地域における収益の下落の下げ止まりを以って新たな中期経営計画を発表する予定です。

(3) 会社の対処すべき課題

長期的な成長視点に立って経営課題は以下のとおりであります。

①長期成長可能な事業の確立

当社は前々期まで営業利益ベースで4期連続最高益を計上してまいりました。その主たる要因は商品化権ビジネス、いわゆるプロダクトライセンスであり、キャラクターはハローキティ、地域は欧米地域でした。しかしながら、欧州は経済危機以降5期連続の減収であり、北米は今期2期連続の減収となりました。一方、アジアは緩やかではありますが成長を続けています。これは、アジアの収益は商品化権ビジネス(プロダクトライセンス)以外に広告化権ビジネス(企業向けプロモーションライセンス、カフェ、カラオケ店舗や航空機などのスペースデザインライセンス)とフランチャイズ化権ビジネス(店舗ライセンス)、興行権ビジネス(遊園地、水族館、劇場、テーマパーク等のエンターテインメントライセンス)が並立し、キャラクターもハローキティを始めとした主要な10キャラクターに加え、前期より『ぐでたま』が大人市場・男性市場にも浸透し、競合・補完し合っているからです。したがって、アメリカ、ロシア、インド、アセアン、南米等のこれから開拓すべき市場と欧米市場の再成長は、これらライセンスやキャラクターの種類をバランスよく合わせることで長期成長を確実なものにすると確信しております。

②グローバルな管理体制と人材の登用

当社は130の国と地域にキャラクタービジネスを展開しておりますが、今後ますます地域が広がっていくと予想しています。このような状況では、各地域に適した商品開発と地域に根差した企業との密接な協業が必須となる一方で、各地域ごとで分断された戦略ではグローバルな人材と商品の流れ、流行への迅速な対応が困難です。そこで、グローバルに一体化した情報管理システムと語学に堪能な人材の登

用・育成によるグローバルなマーケティング体制と連結グループ経営の確立が必須と認識しております。

③キャラクターポートフォリオの構築

キャラクターの開発、育成は、当社の根幹の課題であると認識しています。長期成長には『ハローキティ』『マイメロディ』『リトルツインスターズ』等主要なキャラクターに続く誰からも支持される長寿キャラクターの開発が重要である一方で、『ぐでたま』『KIRIMIちゃん.』『SHOW BY ROCK!!』に続く、新たな顧客の獲得に向けたチャレンジとしてSNSやメディアを通じたキャラクターの開発や、男性向けキャラクターの開発、そして『ミスターメン リトルミス』等のM&Aによるキャラクターミックスの適正な構築が必須であると確信しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、将来的なIFRSの適用に備え、その体制や時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,816	41,080
受取手形及び売掛金	11,567	9,433
商品及び製品	3,734	4,158
仕掛品	24	14
原材料及び貯蔵品	158	128
未収入金	1,947	1,326
繰延税金資産	1,369	1,047
その他	827	754
貸倒引当金	△133	△186
流動資産合計	74,311	57,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,832	53,940
減価償却累計額及び減損損失累計額	△46,695	△47,031
建物及び構築物(純額)	7,137	6,909
機械装置及び運搬具	12,736	12,770
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,541	△12,578
機械装置及び運搬具(純額)	194	192
土地	10,009	9,878
リース資産	1,565	1,831
減価償却累計額及び減損損失累計額	△684	△718
リース資産(純額)	880	1,112
建設仮勘定	12	2
その他	5,327	5,371
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,670	△4,721
その他(純額)	657	649
有形固定資産合計	18,891	18,744
無形固定資産	5,254	5,200
投資その他の資産		
投資有価証券	11,153	11,980
長期貸付金	59	6
従業員に対する長期貸付金	263	243
差入保証金	2,181	2,030
繰延税金資産	3,018	4,530
その他	9,055	7,296
貸倒引当金	△2,162	△2,026
投資その他の資産合計	23,569	24,060
固定資産合計	47,714	48,006
繰延資産		
社債発行費	97	62
繰延資産合計	97	62
資産合計	122,124	105,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,821	5,019
短期借入金	8,380	5,600
1年内償還予定の社債	2,448	1,469
リース債務	265	316
未払法人税等	2,715	998
賞与引当金	483	510
返品調整引当金	41	55
株主優待引当金	—	54
ポイント引当金	—	100
その他	10,218	8,898
流動負債合計	29,373	23,022
固定負債		
社債	5,694	5,225
長期借入金	8,567	7,516
リース債務	681	890
役員退職慰労引当金	414	—
債務保証損失引当金	14	—
長期預り金	531	565
長期末払金	418	800
退職給付に係る負債	9,435	12,161
その他	724	911
固定負債合計	26,481	28,070
負債合計	55,855	51,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,423	3,423
利益剰余金	53,087	55,950
自己株式	△4,800	△11,789
株主資本合計	61,710	57,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,145	△369
繰延ヘッジ損益	13	△39
為替換算調整勘定	5,643	2,458
退職給付に係る調整累計額	△2,531	△5,227
その他の包括利益累計額合計	4,270	△3,177
新株予約権	165	162
非支配株主持分	121	164
純資産合計	66,269	54,733
負債純資産合計	122,124	105,826

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
売上高		74,562		72,476
売上原価		24,003		25,156
売上総利益		50,558		47,320
返品調整引当金繰入額		—		14
返品調整引当金戻入額		4		—
差引売上総利益		50,562		47,306
販売費及び一般管理費				
販売促進費		3,594		3,152
貸倒引当金繰入額		150		91
役員報酬及び給料手当		7,592		8,105
雑給		3,067		3,206
賞与		920		1,009
賞与引当金繰入額		472		505
役員退職慰労引当金繰入額		20		16
株主優待引当金繰入額		—		54
ポイント引当金繰入額		—		100
退職給付費用		1,389		1,413
運賃及び荷造費		841		935
賃借料		2,682		2,883
減価償却費		932		984
その他		11,429		12,171
販売費及び一般管理費合計		33,094		34,631
営業利益		17,468		12,675
営業外収益				
受取利息		425		446
受取配当金		193		236
為替差益		675		—
投資事業組合運用益		57		270
その他		236		287
営業外収益合計		1,587		1,242
営業外費用				
支払利息		316		247
為替差損		—		168
上場関連費用		78		77
シンジケートローン手数料		7		116
その他		127		129
営業外費用合計		530		738
経常利益		18,525		13,178
特別利益				
固定資産売却益		—		0
投資有価証券売却益		1,233		852
新株予約権戻入益		2		3
特別利益合計		1,235		856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	32	60
減損損失	326	78
投資有価証券売却損	—	60
特別損失合計	359	199
税金等調整前当期純利益	19,401	13,836
法人税、住民税及び事業税	5,660	3,546
法人税等調整額	897	638
法人税等合計	6,558	4,185
当期純利益	12,843	9,650
非支配株主に帰属する当期純利益	38	41
親会社株主に帰属する当期純利益	12,804	9,609

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	12,843	9,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357	△1,514
繰延ヘッジ損益	7	△53
為替換算調整勘定	2,736	△3,183
退職給付に係る調整額	219	△2,696
その他の包括利益合計	3,320	△7,447
包括利益	16,163	2,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,109	2,160
非支配株主に係る包括利益	54	42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,423	49,140	△1,882	60,681
会計方針の変更による累積的影響額			△964		△964
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	3,423	48,176	△1,882	59,717
当期変動額					
剰余金の配当			△7,893		△7,893
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			12,804		12,804
自己株式の取得				△2,917	△2,917
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,910	△2,917	1,993
当期末残高	10,000	3,423	53,087	△4,800	61,710

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	787	6	2,922	△2,750	966	167	67	61,883
会計方針の変更による累積的影響額								△964
会計方針の変更を反映した当期首残高	787	6	2,922	△2,750	966	167	67	60,919
当期変動額								
剰余金の配当								△7,893
連結範囲の変動								—
親会社株主に帰属する当期純利益								12,804
自己株式の取得								△2,917
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	357	7	2,720	219	3,304	△2	54	3,356
当期変動額合計	357	7	2,720	219	3,304	△2	54	5,349
当期末残高	1,145	13	5,643	△2,531	4,270	165	121	66,269

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,423	53,087	△4,800	61,710
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	3,423	53,087	△4,800	61,710
当期変動額					
剰余金の配当			△6,880		△6,880
連結範囲の変動			134		134
親会社株主に帰属する当期純利益			9,609		9,609
自己株式の取得				△6,988	△6,988
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,863	△6,988	△4,125
当期末残高	10,000	3,423	55,950	△11,789	57,585

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,145	13	5,643	△2,531	4,270	165	121	66,269
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,145	13	5,643	△2,531	4,270	165	121	66,269
当期変動額								
剰余金の配当								△6,880
連結範囲の変動								134
親会社株主に帰属する当期純利益								9,609
自己株式の取得								△6,988
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,514	△53	△3,184	△2,696	△7,448	△3	42	△7,409
当期変動額合計	△1,514	△53	△3,184	△2,696	△7,448	△3	42	△11,535
当期末残高	△369	△39	2,458	△5,227	△3,177	162	164	54,733

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,401	13,836
減価償却費	1,562	1,716
長期前払費用償却額	69	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,045	△1,042
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△4	14
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	-	54
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	-	100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△93	3
受取利息及び受取配当金	△618	△683
支払利息	316	247
固定資産処分損益 (△は益)	32	59
減損損失	326	78
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,233	△792
売上債権の増減額 (△は増加)	2,062	2,115
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△337	△402
その他の資産の増減額 (△は増加)	△187	118
仕入債務の増減額 (△は減少)	20	233
未払消費税等の増減額 (△は減少)	409	△213
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,491	△656
その他	△222	10
小計	18,016	14,865
利息及び配当金の受取額	599	678
利息の支払額	△311	△246
法人税等の支払額	△3,866	△5,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,438	10,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,202	△33,173
定期預金の払戻による収入	20,589	29,199
有形固定資産の取得による支出	△645	△1,229
無形固定資産の取得による支出	△473	△774
投資有価証券の取得による支出	△7,245	△5,663
投資有価証券の売却による収入	7,548	3,944
貸付金の回収による収入	191	89
差入保証金の差入による支出	△135	△76
差入保証金の回収による収入	156	255
その他の支出	△2,289	△652
その他の収入	688	1,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,818	△6,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,884
短期借入金の返済による支出	△39	△3,423
長期借入れによる収入	3,900	2,200
長期借入金の返済による支出	△5,790	△4,491
社債の発行による収入	3,950	989
社債の償還による支出	△2,818	△2,448
自己株式の取得による支出	△2,917	△6,988
配当金の支払額	△7,883	△6,875
その他の支出	△322	△429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,921	△19,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,301	△733
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,000	△16,703
現金及び現金同等物の期首残高	41,671	37,670
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	203
現金及び現金同等物の期末残高	37,670	21,170

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員の銀行借入に対する 債務保証 36名	78百万円	従業員の銀行借入に対する 債務保証 34名 79百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	23百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	1百万円	42百万円
無形固定資産	1百万円	3百万円
その他	8百万円	5百万円
計	32百万円	60百万円

(注) 同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益は純額にて固定資産処分損に計上しております。

※2 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失（326百万円）を計上いたしました。

用途	地域 及び 件数	種類	減損 損失 (百万円)
店舗資産	大分県 他4件	建物及び構築物	9
		土地	315
		その他	1

一部店舗においては、売却の意思決定がされた為、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

正味売却価額は契約額を基準にして合理的に算定しております。

また、その他店舗においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、その使用価値を見積った結果、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

資産のグルーピングは、テーマパーク事業資産については施設をグルーピングの最小単位、その他の事業については店舗をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失（78百万円）を計上いたしました。

用途	地域 及び 件数	種類	減損 損失 (百万円)
店舗資産	千葉県 千葉市 他12件	建物及び構築物	50
		工具器具備品	6
		その他	4
遊休資産	提出会社 1件	電話加入権	16

遊休資産においては、電話加入権の休止回線の帳簿価額全額を減損損失として計上しております。また、店舗においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、その使用価値を見積った結果、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

資産のグルーピングは、テーマパーク事業資産については施設をグルーピングの最小単位、その他の事業については店舗をグルーピングの最小単位としております。

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他（有形固定資産）	－百万円	0百万円
無形固定資産	－百万円	0百万円
計	－百万円	0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	89,065,301	—	—	89,065,301
合計	89,065,301	—	—	89,065,301

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	911,287	1,000,247	—	1,911,534

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 247株
 普通株式の取得による増加 1,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成23年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	165
合計			—	—	—	—	165

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	4,407	50.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	3,486	40.00	平成26年9月30日	平成26年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,486	40.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	89,065,301	—	—	89,065,301
合計	89,065,301	—	—	89,065,301

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,911,534	2,306,558	36	4,218,056

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 158株

普通株式の取得による増加 2,306,400株

減少数の内訳は、次の通りであります。

普通株式の単元未満株式の売渡しによる減少 36株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出会社	平成23年ストックオ プションとしての新 株予約権	—	—	—	—	162
合計			—	—	—	162

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月29日 取締役会	普通株式	3,486	40.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	3,393	40.00	平成27年9月30日	平成27年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,393	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成27年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成28年3月31日現在)
現金及び預金勘定 54,816百万円	現金及び預金勘定 41,080百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△17,145百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△19,909百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>37,670百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>21,170百万円</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売、キャラクターの使用許諾業務、テーマパーク事業等を営んでおります。国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては欧州（主にイタリア・フランス・スペイン・ドイツ・英国）、北米（主に米国）、南米（主にブラジル、チリ、ペルー、メキシコ）、アジア（主に香港・台湾・韓国・中国）の各地域を現地連結子会社がそれぞれ担当しております。当社及び各連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品等について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「欧州」「北米」「南米」「アジア」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,862	8,583	8,994	1,884	8,237	74,562	—	74,562
(うちロイヤリティ売上高)	(9,839)	(8,421)	(7,362)	(1,876)	(5,946)	(33,447)	(—)	(33,447)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,885	137	30	18	2,621	13,693	△13,693	—
(うちロイヤリティ売上高)	(10,181)	(134)	(30)	(18)	(66)	(10,431)	(△10,431)	(—)
計	57,747	8,720	9,024	1,902	10,859	88,255	△13,693	74,562
セグメント利益	10,406	2,616	1,827	518	2,812	18,179	△711	17,468
セグメント資産	69,814	27,463	11,514	3,146	12,425	124,364	△2,239	122,124
その他の項目								
減価償却費	1,131	341	87	30	38	1,630	1	1,631
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,366	45	4	12	42	1,472	—	1,472

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△711百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額△2,239百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額1百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産に係る償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	49,959	5,616	5,933	1,270	9,696	72,476	—	72,476
(うちロイヤリティ売上高)	(10,728)	(5,558)	(4,426)	(1,252)	(7,602)	(29,569)	(—)	(29,569)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,308	60	14	9	2,461	10,855	△10,855	—
(うちロイヤリティ売上高)	(7,941)	(60)	(8)	(7)	(35)	(8,053)	(△8,053)	(—)
計	58,268	5,677	5,948	1,280	12,158	83,332	△10,855	72,476
セグメント利益	8,656	1,117	96	289	3,319	13,478	△803	12,675
セグメント資産	53,126	24,843	11,587	2,382	15,503	107,443	△1,616	105,826
その他の項目								
減価償却費	1,272	311	119	25	46	1,776	1	1,778
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,260	59	440	3	36	1,800	—	1,800

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△803百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,616百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額1百万円は、全社資産に係る償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	66,059	6,486	2,015	74,562

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
45,783	8,621	9,004	9,265	1,886	74,562

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
15,106	1,176	2,192	315	84	15	18,891

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	62,740	7,742	1,993	72,476

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
48,217	5,689	5,953	11,258	1,357	72,476

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
14,939	1,005	2,515	197	73	12	18,744

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は326百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「日本」セグメントにおいて、店舗資産及び遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は78百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「欧州」セグメントにおいて、のれんの償却額39百万円を計上しております。なお、当該のれんの未償却残高は292百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「欧州」セグメントにおいて、のれんの償却額41百万円を計上しております。なお、当該のれんの未償却残高は239百万円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	757.07円	1株当たり純資産額	641.24円
1株当たり当期純利益金額	146.53円	1株当たり当期純利益金額	112.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	66,269	54,733
普通株式に係る純資産額(百万円)	65,981	54,407
差額の主な内訳		
新株予約権(百万円)	165	162
少数株主持分(百万円)	121	164
普通株式の発行済株式数(千株)	89,065	89,065
普通株式の自己株式数(千株)	1,911	4,218
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	87,153	84,847

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,804	9,609
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,804	9,609
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,384	85,734

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。